

平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ホウライ株式会社

コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員

(氏名) 谷澤 文彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経理部長

(氏名) 泰地 伸宏

TEL 03-3546-2921

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の業績(平成24年10月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	3,597	1.9	125	60.7	521	34.4	445	△26.5
24年9月期第3四半期	3,531	△0.8	77	228.8	387	125.9	605	656.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	31.83	—
24年9月期第3四半期	43.29	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	18,987		5,486			28.9
24年9月期	20,444		5,064			24.8

(参考) 自己資本 25年9月期第3四半期 5,486百万円 24年9月期 5,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,520	10.0	380	105.4	800	△68.7	600	—	42.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期3Q	14,040,000 株	24年9月期	14,040,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年9月期3Q	56,434 株	24年9月期	53,843 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期3Q	13,984,600 株	24年9月期3Q	13,987,361 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要の下支えはあったものの、世界景気の減速等から弱含みの滑り出しとなりました。しかしながら昨年12月以降は新政権による金融・経済政策を背景に円安・株高が進行し、中国経済の成長率鈍化や欧州債務問題等先行き不透明な要素を抱えているとはいえ、景況感や企業収益は改善の動きがみられるようになりました。ただし、雇用や所得環境改善への波及には時間を要し、緩やかなデフレが継続しました。

このような状況下、当社は震災前の利益水準への回復という今年度目標に向け各事業がそれぞれの施策への取組を強化し、営業収益は、保険、不動産、観光の各事業は前年同期比増収となりました。一方営業原価は、保険、ゴルフの各事業は前年同期比減少し、その他の事業は前年同期比増加しましたが全体としては前年同期と同水準にとどまり、一般管理費は前年同期比増加したものの、営業利益は前年同期比増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が3,597百万円(前年同期比66百万円増)、営業原価は3,054百万円(前年同期比0百万円減)、一般管理費は417百万円(前年同期比20百万円増)となり、営業利益は125百万円(前年同期比47百万円増)となりました。

経常利益は、マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益406百万円(前年同期比60百万円増)等を主因に521百万円(前年同期比133百万円増)となりました。

税引後の四半期純利益は、東京電力株式会社からの平成24年9月から平成25年2月迄の風評被害等に対する補償金119百万円(前年同期比287百万円減)を特別利益に計上し445百万円(前年同期比160百万円減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①保険事業

コンサルティング営業の強化による損害保険分野の増収を主因に、営業収益は739百万円(前年同期比16百万円増)となりました。営業原価は効率化の推進により前年同期を下回り、営業利益は242百万円(前年同期比32百万円増)となりました。

②不動産事業

池袋ビル他2棟の一括賃貸契約賃料引下影響や一部空室状況の継続はありましたが、さくら堀留ビルの賃貸収入の増加等により、営業収益は1,212百万円(前年同期比18百万円増)となりました。営業原価は銀座ビル耐震補強工事等を主因に前年同期比増加し、営業利益は455百万円(前年同期比8百万円減)となりました。

③乳業事業

アイスクリームやギフトは増収となりましたが、牛乳等日配品の減収を主因に、営業収益は548百万円(前年同期比5百万円減)となりました。営業原価は資材費、広告宣伝費等を主因に前年同期比増加し、営業損失は108百万円(前年同期比8百万円悪化)となりました。

④観光事業

全般的に天候に恵まれ、震災前の水準には及ばないものの来場者数は前年同期を上回り、食堂、売店等の売上増により営業収益は647百万円(前年同期比43百万円増)となりました。増収に伴い営業原価も増加しましたが、営業利益は59百万円(前年同期比33百万円増)となりました。

⑤ゴルフ事業

各種来場誘致策の推進を強化し来場者数は前年同期を上回り、プレー関連売上は増収となりましたが、名義変更手数料や年会費の減少により営業収益は449百万円(前年同期比7百万円減)となりました。減価償却費の減少等を主因に営業原価は前年同期を下回り、営業損失は105百万円(前年同期比18百万円改善)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、納税等による現金及び預金の減少を主因に、前事業年度末に比較して1,456百万円減少しました。

負債は、入会預り保証金、未払法人税等の減少を主因に、前事業年度末に比較して1,879百万円減少しました。

純資産は四半期純利益の計上を主因に、前事業年度末に比較して422百万円増加し、自己資本比率は、28.9%と4.1ポイント改善しました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年9月期の業績予想につきましては、現時点では平成25年5月7日付「平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,587,131	2,045,367
受取手形及び売掛金	322,679	269,402
商品及び製品	120,705	119,577
仕掛品	6,104	19,215
原材料及び貯蔵品	62,481	71,407
その他	425,821	621,664
貸倒引当金	△63	△606
流動資産合計	4,524,859	3,146,029
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,609,024	3,521,931
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	1,097,414	1,097,414
その他(純額)	1,110,459	1,128,089
有形固定資産合計	12,873,454	12,803,991
無形固定資産	80,489	63,280
投資その他の資産		
保険積立金	2,123,574	2,096,148
その他	864,923	901,230
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	2,965,497	2,974,379
固定資産合計	15,919,442	15,841,651
資産合計	20,444,302	18,987,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,166	72,442
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	1,167,301	—
引当金	31,911	20,268
その他	710,924	621,254
流動負債合計	2,077,304	811,964
固定負債		
社債	1,553,000	1,504,000
長期預り保証金	11,550,878	11,026,955
引当金	151,295	107,816
資産除去債務	38,404	38,939
その他	9,168	11,270
固定負債合計	13,302,746	12,688,981
負債合計	15,380,051	13,500,946

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	204,367	579,528
自己株式	△13,585	△14,037
株主資本合計	5,058,384	5,433,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,865	53,641
評価・換算差額等合計	5,865	53,641
純資産合計	5,064,250	5,486,734
負債純資産合計	20,444,302	18,987,681

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	3,531,414	3,597,711
営業原価	3,055,589	3,054,628
営業総利益	475,825	543,082
一般管理費	397,961	417,977
営業利益	77,863	125,105
営業外収益		
受取利息	738	544
受取配当金	14,977	15,658
会員権消却益	345,745	406,543
その他	16,987	13,520
営業外収益合計	378,447	436,267
営業外費用		
支払利息	15,076	9,528
社債発行費償却	29,019	—
支払保証料	11,179	15,901
その他	13,108	14,414
営業外費用合計	68,383	39,844
経常利益	387,927	521,527
特別利益		
受取補償金	407,438	119,748
投資有価証券売却益	14,399	—
特別利益合計	421,838	119,748
特別損失		
固定資産除売却損	1,859	2,644
災害による損失	6,496	—
特別損失合計	8,355	2,644
税引前四半期純利益	801,411	638,631
法人税、住民税及び事業税	193,776	68,549
法人税等調整額	2,149	124,989
法人税等合計	195,925	193,538
四半期純利益	605,485	445,092

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。